

総務

所管事務調査

所管事務調査

5/20

・管外行政視察について

6/18

・会期中の所管事務調査について
・管外行政視察について

7/2

・市内車避難対策の進捗状況及び課題について（市消防防災センター）
・管外行政視察について

総務常任委員会は7月2日、市消防防災センターで車避難を含めた津波避難計画の策定状況について、市防災局中村吉雄局長から説明を受けました。

本市は、令和4年に岩手県が公表した津波浸水想定に基づき新たな津波避難計画の策定を進めています。高齡化の進行や観光客の増加により、従来の「徒歩避難原則」だけでは、命を守れない実態が想定されることから、車避難のあり方について取り組んでいます。

現在、静岡大学牛山教授、東京大学関谷教授、加藤教授などの有識者による「陸前高田市津波避難計画策定アドバイザー会議」を設置しています。東京大学加藤研究室の交通工学の専門家が、世界最先端のシミュレーションソフトを駆使し分析を行っており、この「陸前高田モデル」が、全国

の車避難検討の基礎になることも紹介されました。

アドバイザリー会議の検討はすでに丸2年が経過。中村局長は、徒歩と車が混在し、互いに影響し合うシミュレーションは、交通渋滞の様子を可視化できるため、市民に単に結論を示すだけではなく、合意形成を得る強力なツールであるとしています。

また、シミュレーションから得られた課題として、停電時も非常用電源で稼働する「防災信号」が通常のプログラムにより渋滞を悪化させるケースや、一時停止などの交通標識を要因とした渋滞、避難先の駐車するスペースの不足による滞留問題などがあげられました。

今後の取り組みとして、様々な避難のシミュレーションしたものを「見える化」し、誰がどのルートで車を使うかを把握しながら、狭い道路では「歩車分離」の検討など、

地区ごとの対策を講じる考えを示しました。本委員会としても、引き続き、市防災について調査を行ってまいります。



中村防災局長が津波避難計画の策定状況を説明

委員 長	藤 倉 泰 治
副委員 長	佐々木 一 義
	菅 野 広 紀
	伊 藤 明 彦
	鵜 浦 昌 也

教育民生

所管事務調査

所管事務調査

5/20

・管外行政視察について

6/18

・会期中の所管事務調査について
・管外行政視察について

7/2

・陸前高田市子ども基本条例に係るリーフレットについて
・管外行政視察について

教育民生常任委員会は7月2日、陸前高田市子ども基本条例のリーフレット作成について所管事務調査を行いました。

この取り組みは、昨年9月に委員会提案により可決・施行された陸前高田市子ども基本条例について、当事者であるこどもたちにも条例の趣旨を分かりやすく伝えようと、リーフレットの作成を進めているものです。

この日は、発行時期や対象年齢、先進地視察の実施、参考意見の聴取方法などについて協議しました。発行時期は来年3〜4月を目標とし、対象年齢は小学校4年生以上が理解できる内容とすることを確認しました。また、先進地視察については日程調整を進めると共に、リーフレット原案をもとに関係部局等との意見交換を行う予定です。

こどもに関する取り組みを当事者であるこどもたちにも分かりやすく伝えることは、陸前高田市子ども基本条例にも定められています。当委員会では、今後もリーフレットの内容を充実させ、条例への理解促進に向けた取り組みを進めていきます。

研修会の実施

教育民生常任委員会では、今期の調査テーマを「こどものウェルビーイング向上について」としています。ウェルビーイングとは、身体的・精神的・社会的に満たされ、自分らしく希望を持って生活できている状態を指し、文部科学省が策定した第4期教育振興基本計画の柱の一つにも位置付けられています。

学校生活だけにとどまらず、こどもの総合的な幸福の実現につながるウェルビーイングへの理解を深めるため、8月10日に研

修会を開くこととしました。研修会では、宮城教育大学の本図愛実教授を講師に迎え、こどものウェルビーイングに関わる施策について調査を行う予定です。



現在作成中のリーフレット案

委員 長	佐々木 良 麻
副委員 長	大坪 涼 子
	小 林 利 卓
	福 田 修 喜
	及 川 一